

平成 27 年度運営諮問会議

1. 日 時 平成 28 年 1 月 20 日 (水) 10 時 00 分～12 時 05 分

2. 会 場 宇部工業高等専門学校 大会議室 (管理棟 3 階)

3. 出席者

○運営諮問会議委員 (五十音順・敬称略)

安 部 研 一 委員	久保田 后 子 委員
進 士 正 人 委員	玉 田 英 生 委員
津 田 賛 平 委員	徳 永 敦 之 委員
師 井 浩 二 委員	山 田 隆 裕 委員

○宇部工業高等専門学校教職員

三 谷 知 世 校長	薄 井 信 治 副校長
小 倉 薫 校長補佐(教務主事)	日 高 良 和 校長補佐(学生主事)
畑 村 学 校長補佐(寮務主事)	三 谷 芳 弘 専攻科長
内 田 保 雄 情報処理センター長	南 野 郁 夫 地域共同テクノセンター長
福 地 賢 治 技術室長	吉 田 政 司 機械工学科長
橋 本 基 電気工学科長	三 宅 常 時 制御情報工学科長
根 來 宗 孝 物質工学科長	石 尾 潤 一般科(理系)科長
武 藤 義 彦 高度化検討委員会委員長	藤 田 活 秀 国際交流室長
浅 原 京 子 学生相談室長	江 原 史 朗 キャリア支援室長
仙 波 伸 也 教育点検・評価委員会委員長	
吉 田 泰 彦 校長補佐(事務部長)	藤 田 勝 律 総務課長
伊 東 明 美 学生課長	

(陪席)総務課副課長、学生課副課長、企画連携事務室副室長、総務係員

4. 日 程

10 時 00 分	開 会 校長挨拶 出席者紹介 資料の確認 議 事 一、議長選出 二、議長挨拶 三、議題
10 時 10 分	1. 宇部高専の概況 (質疑)
10 時 35 分	2. 宇部高専の新たな挑戦 ～4 学期制と長期学外学修の導入～ (質疑)
12 時 00 分	校長謝辞
12 時 05 分	閉 会

5. 配付資料

- 平成 27 年度運営諮問会議 開催要領
- 議事資料：「宇部高専の新たな挑戦～4 学期制と長期学外学修の導入～」
- 運営諮問会議委員名簿
- 平成 27 年度運営諮問会議 座席表
- 宇部工業高等専門学校運営諮問会議規則
- 平成 27 年度宇部工業高等専門学校 学校要覧
- 宇部工業高等専門学校 第 3 期中期計画
- 平成 27 年 宇部高専年度計画
- 平成 26 年 12 月～平成 27 年 12 月 宇部工業高等専門学校の動き
- その他資料
 - ・図書館だより(113 号 2015 年 7 月)
 - ・第 39 回 読書感想文コンクール 入選作品集(平成 27 年 2 月)
 - ・高専女子百科 Jr. 宇部高専版

(1) 開 会

総務課長の進行により、運営諮問会議が開会された。

(2) 校長挨拶

運営諮問会議の皆様方、本日は、お忙しい中、足下の悪い中、本校の運営諮問会議にご参集いただきまして大変ありがとうございます。

日本を含めて世界は非常に大きな変化を遂げておりまして、各委員の皆様方大変ご苦労されていると思いますけれども、教育研究分野におきましても小学校から大学院までいろいろな変革を迫られていまして、高専も例外ではございません。

お陰様で、就職倍率につきましては、20倍とか頂いていますけれども、教育の中身をもう一度点検し直さなければいけない。最近では、PBLやアクティブラーニングなどの横文字の教育手法について、どこの場でも導入を積極的に進めるようにいろいろな方面から要請されております。

本校は、国立高専の中では最初にできました1期校でございます。そのため、いろいろな経験を積んでいますけれども、これから10年、20年、30年とこのままで良いかというところを決してそうではありません。

本日は、平成29年からスタートいたします4学期制、長期インターンシップ等のプログラムについて紹介させていただくとともに、そのことについて、皆様方からいろいろな忌憚のない意見を頂戴し、是非、本校のこれからの発展のために資するような御意見を頂きたいと思っております。

皆様方の貴重な意見を参考にして、本校の教職員一同、教育研究に邁進したいと思っております。本日は、忌憚のない意見を是非頂戴したいと思います。どうぞ、よろしくお願いいたします。

(3) 出席者紹介、資料の確認

総務課長から、本日出席の運営諮問会議委員と本校教職員が紹介された。
引き続き、配付資料の確認が行われた。

(4) 議長選出

総務課長の進行により、本会議の議長として進士委員が選出された。

(5) 議長挨拶

まず一言だけ御挨拶させていただきます。山口大学工学部の進士でございます。宇部高専さんはお隣さんということで、学生の交流は、着々と進んでおります。お互いに、研究、教育等の方面等も、これからも緊密に続けていきたいと思っております。

(6) 議 事

(議長)

お手元に運営諮問会議の開催要領に基づきまして、議長を務めさせていただきたいと思っております。

運営諮問会議の職務は、運営諮問会議規則によりまして、宇部高専の教育・研究活動や運営に関する重要事項を審議して、校長先生に対して助言を行うということになっております。従いまして、各委員におかれましては、宇部高専に関しての御助言、御意見を御自由にお聞かせ願いたいというところでございます。

会議の進め方でございますが、まず、宇部高専側から議題の説明をいただいた上で、質疑に入りたいと

思います。

それではまず、早速議事に入りたいと思います。

まず、三谷先生のほうから、宇部高専の状況について、簡単に御説明いただければと思います。

(校長)

それでは、私のほうから、パワーポイントを使いまして、御説明させていただきます。

私は、10分ぐらいのお話をしようと思っております。最初に宇部高専の全体的な数字を示します。次に、教育方針、進路の状況、27年度のトピックスを幾つか挙げたいと思います。それから、活躍する卒業生の現状等です。

本校は、高専の第1期校でございまして、1962年に設立されました。敷地は7万8,000㎡、これは、高専の中では2番目に小さい敷地でございます。ただ、非常に有機的に建物が配置されております。

学生数は1,000名で、女子が287名で、これは、全国の高専の中では3番目か4番目に女子学生が多い高専でございます。

教職員ですけれども、教員が80名で、女性教員が10名ということで、国立高専の中では比較的多い数でございまして、高専によっては1名とか2名という高専もございまして。それから、職員につきましては、女性の数が相当増えてまいりました。

博士号取得者が、80名のうち63名です。専門学科の教員のほとんどは、もう博士号を取得しております。

クラスの数ですけれども、本科25クラス、5クラス掛ける5学年です。更に、専攻科がございまして。

寮がございまして、寮は278名おりまして、その内54名が女子で、この中には、東南アジアからの留学生10名程が在籍をしております。

蔵書数は、国立高専中では比較的多い10万冊を超えております。

一番気になる入試倍率ですけれども、去年の段階では1.6倍、その前も1.6倍ですが、やや減少傾向ということで、今年も推薦の試験が23日(土曜日)に行われます。推薦志願者は、今年は120名で、昨年が117名で少し増えましたが、その前が136名でした。やはり減少気味ということでございます。

教育方針ですけれども、高等専門学校、専門のことを教えますけれども、人間性のところにやはり重点を置いております。豊かな心とすぐれた感受性、幅広い知識、専門に偏らず、一般も含めて幅広い知識を持った人間を育てる。最近よく言われていますけれども、国際性です。どこの国の人とも仲よくやっていけるといふ、こういったことを教育方針に掲げております。

進路ですけれども、本校はどちらかというと就職がメインの高専でございまして。昨年度ですけれども、卒業生192名のうち122名が就職でございまして。県内は29名。この県内の就職者が少ないというのが今後の課題でございまして。

それから、進学ですが、大学3年次編入が20数名です。同じく専攻科進学が30数名という状況です。大体7割が就職し、3割が進学という状況になっております。

求人数ですけれども、20倍ぐらいの求人を頂いているという状況でございまして。

今年度の就職と進学の状況ですけれども、県内、非常に有名な企業さんのほうに内定しております。また、県外につきましても、大手の企業さんのほうに内定をいただいております。

本科からの進学でございまして。専攻科が一番多いですけれども、30名ぐらい、あと、国立大学のほうに編入学が内定しております。

本年度の主なトピックスを少し掲げました。モデルコアカリキュラムというのは、国立高専機構が中心になって行っているものでございまして、今まで51の国立高専、余り統一性なくカリキュラム等を定めていたのですが、やはり国立高専として一つの基準を設けて、その基準に従って内容を定めようということで、このコアの部分、教える最低基準を定めたものでございまして。モデルの部分、各校で独自のいろいろな取り組みをなささいということでございまして。

それから、27年度は、特にオーストラリアのニューカッスル大学、台湾の国立連合大学から短期の留学生を受け入れました。20数名来ていただきました。長い方で1カ月ぐらい滞在されました。滞在は、

本校の寮を使用いたしました。

それから、後ほど武藤委員長のほうからお話いたします「大学教育再生加速プログラム」に採択されまして、4学期制と長期学外学修のプログラムを平成29年から導入することになりました。

それから、日本の若者は内向きと言われてはいますが、宇部高専の場合には、大変学生諸君が活発で、この夏は60人程の学生諸君が、海外の短期研修、大体2週間から1カ月、外国としましては、オーストラリア、台湾、シンガポール、そういったところに行きました。

それから、教育の中身の審査でございますけども、日本技術者教育認定機構、JABEEと言っていますけども、ここの審査を今年度受けました。経営情報工学専攻は、昨年受審して合格しておりますが、残りの生産システム工学専攻（機械工学科、電気工学科、制御情報工学科で構成しています）、物質工学専攻の2つの専攻が本年受審いたしまして、正式の合格証は1～2ヶ月後に来るとは思いますが、一応、内々に「合格」ということを頂いております。

最後でございます。本校、五十数年の歴史を有しております、各分野で活躍している方々がございます。特許事務所の代表になられた方、企業の幹部になられた方、山口県の議員になられた方、京大の先生になられた方、ベンチャー企業を立ち上げた方、それから、アメリカの有名な研究所の研究員の方、そして、公認会計士になられた方、最近では専らこの人を宣伝に使っていますけど、浅村さんというJAXAに勤めて、最近の打ち上げにはかなり関わっている方、そういう卒業生を輩出しております。

本日は、忌憚のない御意見を頂戴できればと思います。ありがとうございました。

(議長)

ありがとうございました。

今の概要で御質問、何かございますでしょうか。どうぞ。

(玉田委員)

求人数で、20倍を超えているというお話があったのですが、ここ5年間の傾向として徐々に倍率が増えている状況になっているのですか、求人数といえますか。

(教務主事)

求人数は、増えてきております。

(玉田委員)

わかりました。

(山田委員)

志願倍率1.6倍とおっしゃったのですが、その中で、山口県内の中学校の卒業生の割合というのは、人数、アバウトに教えていただけますか。

(教務主事)

正確な数字は手元にはないですが、基本的にほとんど山口県内。県外は、ゼロではないですが、それほどにはないです。

(議長)

関連しまして、県内からの中学校から入学されて、今の校長先生の御説明で、卒業されると全体のかなりの数が県外に出ってしまうという状況は、ずっとそういう状況が続いていますか。

(校長)

大体、本校7割の学生が就職、130から140名就職します。その内の20人から30人が県内の企業に就職し、残りは残念ながら県外。この傾向はずっと変わらないです。

(安部委員)

20倍の就職の要請がある中で、県内企業の求人数はどれぐらいありますか。

(学生主事)

余りないです。

(安部委員)

もともと県内は少ないといわれるけど、県内の企業さんがいわゆる求人してないということですか。

(校長)

何ともその辺のところは、はっきりとしないですけども、どちらかという、学生の視線は、やはり県外の企業さんのほうを向いているようです。

(学生主事)

地域振興協会のT&Bなどで御協力いただいております。誠に助かっております。

その件ですが、県内の一部上場企業、大きい企業が求人票を3月、4月に出せる状況ですけども、特に市内の中小企業ですが、次年度の計画という、やはり上半期が終わってから。ですから、10月以降に次年度のことを考えるということで、実は、求人票の提出がとても遅いです。ですから、そういったようなところで、やはり求人票が出てこないから、県内に、地元に残りたい学生が、やはりどうしても早く決まるほうに引っ張られると。

先ほど、新光産業であるとか、そういった求人が出ていましたけども、そこも、もう10年ぐらい前に、人事の方とお話をして、まだ計画決まってないけど、とりあえず4月に求人票だけ出してくださいよと。本当に希望する学生がいて、面接をして、良かったらそれから考えてくださいよというので、5年ぐらい経て、やっと、学生が県内の企業を知るっていうか、残っていきこうっていう。そういったようなことは、多々あります。

ですから、そういったような関係で、県内の中小企業に就職したというのは、やはり声をかけ出して5年ぐらいかかるんです。やはり名前の浸透がなかなか難しいものですから、そういったような活動はしております。

(玉田委員)

そうしますと、県内の企業も、大体4月ぐらいに求人票を出していただくと、学生さんの選択肢が増えるということになりますか。

(学生主事)

そうですね。うちの場合は、一応求人が来たら、リストを作り、就職支援の部屋の前に張り出すんですけども、やはりそのリストはとりあえず見ないといけないし、そのリストに載せないとなかなか難しいですね。

ですから、早いところで、NHKであるとか、その辺は毎年もう2月に採用です。実際にはもう12月には採用計画出して、求人票といったようなものを出して対応していますので、そういった意味では、今回の経団連のほうから就職協定をいろいろ変えましたけども、学業との兼ね合いもあります。まずは、やはり地元の企業の名前を学生に知ってもらう。また、企業のほうも、宇部高専、山口大学等々の学生の関係を知ってもらう。そういったようなところが、すごく大事だとは思っています。

(玉田委員)

関連しての話ですけども、就職を決めるときの決め方の中に、例えば、工業高校の高校卒だったら、親御さんの意向が強いとか、県内に残ってくれとかあるのですが、高専の場合の御本人さんの意思と、親御さんを含めての意思、これは、決定力といいますか、こういったものはどういうふうになっているか、ざっくばらんに教えていただきたいのですが。

(学生主事)

私も担任をやっております、そういったような対応をしたときは、やはり学生のほうは、都会の空気を吸いたい。でも、親御さんのほうは、できれば県内とか、将来的に帰ってきてほしいっていうところはあります。ですから、そこら辺でやはりギャップはありますね。

逆に言うと、宇部高専のほうでは、Uターン関係の斡旋、マッチングのシステムをつくっております。

(安部委員)

卒業生のUターンのマッチング。

(学生主事)

そうです。ホームページで、そういった情報を出しています。

(校長)

この3年で30人ほどUターンの希望がございまして、本校の教育コーディネーターが間に立って、19人を地元の企業さんに就職斡旋して勤めたという経緯がございますので、将来的にもこのシステムはしっかりとしておいたほうが、若い人はどうしても都会に一回は憧れますので、ある程度都会で暮らしをして、スキルも身につけて、やはり親元で暮らしたいとか、親の面倒を見たいというときには帰ってこられるような。ちょうど、そのマッチングのタイミングがやはり問題ですので、その辺をうまくとれるように、組織としてしっかり作っておきたいと思っています。

(議長)

年齢は、いわゆる30代ぐらいが多いのか、例えば、もうリタイヤに近い方が多いのか。

(校長)

どっちかという20代とか、やはり、上でも40代前半ぐらいです。そのぐらいの幅がございまして。

(議長)

我々も同じようなことをやっていますけども、一応、都会で名を得た人が戻りたいという人が結構あるようで、その辺のリターンに対して、こちらでもう一度力を出したいという方はいらっしゃるようです。

(校長)

是非、先生のところと一緒に、そういうシステムができるといい。

(議長)

私見ですが、山口県の県民性というのは、外に一回出て、名を挙げて地元に戻るというのがキャリアアップモデルではないかと思えます。非常にその意識が強い県民性ではないか思えますので、本当に優秀な人も外に出ていきますから、受け入れる受け皿を考えると、トータルに見れば、山口県の底力を上げるいい種になるのではなかという気がしています。

(校長)

卒業生の中には、やはり都会で成功して、もちろん本拠地は都会にあるのですが、できれば宇部高専の学生さんのためとか、宇部高専のために何かしたいというような熱い思いを持っている方もおりますので、そういう力も借りながら、そういったシステムの構築は必要と思っています。

(安部委員)

今のマッチングで、企業に投げかけるやり方というのは、どういうやり方をされていますか。例えば、東京から帰りたいという卒業生がおられた場合に、その希望職種を聞いて、個々に企業を当たっておられるのですか。

(学生主事)

そうですね。

コーディネーターの方を雇えるというのがあって、そのコーディネーターの方、宇部興産の退職者の方で本校の卒業生ですが、企業のこと、地元のこと、学生のこと、卒業生のことも少しは理解できる方、そういったような方が、希望者の要望を聞いて、登録している会社の雰囲気、社風を理解した上で、紹介してもらっていくといったようなことになっています。

(議長)

COC+を宇部高専と、また、企業様や宇部市も一緒にやっていますので、是非一緒にやっていきたい。よろしくお願いします。

(津田委員)

私自身、全く教育のほうは素人でございますが、若い人からすると、一度は都会で働いてみたいという志向はどうしようもないのだろうと思えますし、私自身も県内の高校を卒業して以来、40年ぶりに郷里に戻ってまいりまして、Uターンしたいなという気持ちがやはりありました。

ただUターンするにしても、帰ってきてする仕事があるかというところが、一番大事だろうと思えます。最近、地方移住であるとか、あるいは企業もサテライト企業をつくるか、官庁も地方移転を考えるとこのような時代になっていると思えますので、ある意味でこれからは、そういうふうには一度は都会に出て、

都会の空気を吸うなり、そこで仕事をして、後、戻ってくるということ。これを最初からこちらで住むということを含めて、受け入れ、受け入れる企業、そういうものを是非、つくっていただくことによって、若い人たちが、一度は都会に行っても、やはり自分の郷里がいいということで、いずれ戻ってこられるような。是非、企業の方々にお願いしたいというふうに考えております。

(議長)

私もそうですが、教員のほうが、地元企業をよく知らないというような。いい企業はいっぱいあるのに。だから、これからも、産業センターのほうでいろいろ御紹介されて。いつもお願いしているのは、今は小さくてもいいから、10年後に大きくなる会社を是非紹介してくださいと。いい社長は山口県、宇部市、たくさんいらっしゃるのので、10年後に一部上場企業になるようなところがあれば是非そこにうちの学生入れたいので、よろしく願います。

そういうのを我々も知らない、学生にも紹介できないので、教員もやはりそういう意識を持たないと、地元企業に学生を誘うというのもなかなか難しいかなと。だから、テレビで毎回宣伝しているところがいいようにも思われがちですので、ちょっとそこは注意しないといけないかなと。



他に、状況に関して何かありますか。

それでは、いよいよ本日のメインの話といたしますか、宇部高専の新たな挑戦、4学期制と長期学外学修の導入ということに関して、御説明をよろしく願いいたします。

(高度化検討委員長)

では、宇部高専の新たな挑戦ということで、4学期制及び長期学外学修の概要について、御説明いたします。

最初のスライド。ここにはキーワードが散りばめられています。この取り組み自体は、そもそもが「大学教育再生加速プログラム」、略してAPと申しますが、そのプログラムに採択されたものでして、その中にキーワードとして、「4学期制」、「長期の海外体験」、「長期のインターンシップ」及び「地域教育」というキーワードが散りばめられています。

この中で、地域教育を除くところを本日は説明いたしたいと思っております。

このプログラムを進めるに当たって、あらかじめゴールを設定しております。このキーワードは、先ほど本校の教育目標のところともかぶりますが、一つは主体的な学びを促したい。そして、グローバル社会で活躍できる技術者を育てたいということです。これが一つです。そしてもう一つ、地域のニーズ及び動向に対応できるような宇部高専を実現したいということです。

このゴールに対して、今回は、「長期学外学修」という形の環境づくりをしていこうというのがあります。その下地として4学期制も導入しようというお話です。

4学期制というのは、まだ日本ではそれほど浸透しておりません。最初にその概要を説明します。

多くの大学及びうちの高専もそうですけれども、最初が2学期制、1年間を前期と後期に分けるという形です。これが、大多数です。それに対して4学期制というのは、真ん中に日付を書いたカレンダーがありますけれども、1年間を4つの期間に分けようと。各期間は、大ざっぱに言って2ヶ月ぐらい。2ヶ月単位で学期を進めていこうということです。

なぜこの4学期制を導入するかといいますと、短期、この場合2ヶ月という短期の中で集中的な勉強をさせることによって、知識の定着率を上げたいというのが一つ。そして、4学期制にすることによって、いわゆる夏休みといいますか、長期の休みというのが大きく確保できますので、その中で海外に行ったり、インターンシップに行ったり、或いはボランティア活動をしたりとかの学外での学習を促進したいということです。

この4学期制というのは、まだ多くの学校が2学期制だと言いましたけども、高専では青森県の八戸高専が今年度からこの4学期制を導入しています。ですから、宇部高専は2番目ということになります。大学のほうは、近隣では、熊本、広島、岡山、高知工科大。それと、東京大学など。最近、大学のほうも4学期制を導入するところが増えてきています。

その4学期制で、先ほどお話ししましたけども、「短期集中」というお話をしましたが、もうちょっと具体的なイメージとしては、絵のようになります。左側が、現在、2学期制をイメージしたものです。見方としては、ここでは座学の科目が4つあると仮定しています。それ以外に実験・実習、そして語学があります。これを半年間かけてやっています。特に座学の科目ですけども、各科目を週に1回開講して、学生は受講するというようになります。

これを4学期制にすると、右側の絵になります。4つの座学の科目が4分の1年のほうに座学の1と2が来ています。そして、後半の4分の1のほうに3と4と来ている。そのかわり、各科目は週2回開講します。このようにすると、ざっと見ると、2学期制だったときは4科目を並行して勉強するところが、4学期制だったら2科目を並行するという形になります。それが、集中的に「学ぶ」ということです。

お示した図はイメージ図ですけども、実際、うちの学生が同時に何科目勉強しているかというところの数字を出してみました。ここでは、試験の科目数を数えてみました。ほとんど、座学の科目数とほぼイコールです。ざっと数えると、1年生から4年生までは、学年によってばらつきはありますが、大体12から14科目、これを並行して勉強している状態になっています。試験も同じ。これだけの数があると、5年生では、卒業研究等増えますので、若干座学の科目は減って、10科目ぐらいです。

このように並行して学ぶ科目が多くなると、高専を設立した当時、入試倍率20倍を超えていたりとか、超優秀な学生さんが入ってきてくれたので、何とかできていたとは思いますが、最近はそこまで倍率は高くない1.6倍ぐらいです。ですので、学生の知識量だったり、或いはアクティビティーだったりというところの差が激しい状態になっています。

結果として、できる学生はいいのですが、一方で消化不良を起こしたり、或いは科目数が多過ぎて、試験の直前に勉強して何とか点を取ろうみたいな形で、結果として、定着率という意味では低くならざるを得ないというふうに考えています。

そこで、先ほどお話ししたように、同時に学ぶ科目を減らすために4学期制にしよう。理屈上50%という話ですけども、実験等ありますので、大ざっぱに30%ぐらい減らしたいという訳です。

こうやって科目数を減らし、かつ週に2回展開することによって、前回の記憶があるうちに次の授業をするという訳です。これで知識の定着の向上を図りたいという狙いです。

また、4学期制とあわせて、学修単位というものを導入します。これは、いわゆる大学単位と言ったほうが、多分通りがいいところです。

予備知識として、まず、高専の単位と大学の単位、どこが違うのかということですが、高専の単位というのは、1単位を学生が取るために30時間の授業を受けます。自宅学習はなくてよいというふうな枠組みです。一方、大学のほうは、15時間授業をやって、プラスで30時間の自宅学習、これを前提にして1単位出しているという仕組みです。

この考え方というのは、高専単位と大学単位の違いとして、高専単位っていうのは、自宅学習を想定しない考え方。つまり、授業の中だけで、授業の時間の中で教え込んでいこうという考え方でやっています。一方で、最近の学生は受け身の学生が多いものですから、教え込むだけだと本当に受け身にしかありません。一方、大学の単位というのは、自宅学習を期待しています。これは、何もかも全部授業の時間で展開する訳ではなくて、自分自身で教科書を読むなり、或いは参考書を探してくるなりという行動をしなさい

と。そこが、ここではまとめて学習と呼んでいますが、そういった形のを大学ではやっています。

ここを、全部じゃないですけど、高専の一部の科目を大学単位の形に置きかえていこうということです。今お話ししましたように、受け身の学生が多いですけども、受け身の学生、或いは受け身の学習とのパッシブな状態からアクティブな状態に持っていこうというのが、この学修単位導入の目的です。

以上の状況を作った上で、4学期制を導入して、アクティブな学習を実現する。それと併せて、夏休みを拡大して、海外等へ出ていく仕組みも提供します。

その一つが、海外体験プログラムというものです。

目的は、まずは言語、英語です。海外へ出ていくに当たって、一つは英語が一つの壁になっていますが、英語を流暢にしゃべれることが必要ではなくて、いかにコミュニケーションをとるかです、そこが大事。そういった学生を増やしたい。だから、片言でもいいから、コミュニケーションがとれる学生を増やしたいというのが一つ。

それをさらに発展させて、コミュニケーションをとれるようになったならば、その後は、日本ではなく、他の国や地域で展開される異文化に対する適応能力を向上させたいという狙いがあります。

グラフが示しておりますように、本校の学生で海外へ出ていく学生は、着実に増えております。色で分けていますが、青い丸が実績です。そして、右の黄色い丸がこれから先の計画です。今年度は、このデータでは58になっていますが、約60人が既に海外に出ています。これを次年度以降、毎年10ずつ増やしていったら、31年度には100人を海外に派遣したい。かつ、その期間も延ばしていく。4週間の期間、学生を海外へというふうなグラフです。

その派遣先、当然、派遣する上で、受け入れてもらえる学校、或いは企業等を準備してあげないといけませんので、その開拓も進めております。既に学術交流協定を持っている大学等もありまして、台湾、オーストラリア、中国、3校あります。これに、今後の展開としては、オーストラリア、中国、それからシンガポールやマレーシア、さらに韓国、こういったところと交渉を進めていって、派遣先を確保していこうというふうに考えております。

最後に、もう一つの長期インターンシップについてお話しします。

インターンシップのほうは、今は、高専、大学、あらゆる教育機関で実施しています。うちの学校の場合は、これまでのインターンシップというのは、本科生が基本的に1週間です。そして、専攻科生が3週間という期間を定めて、インターンシップを行っております。これを1ヶ月、具体的には4週間ですけども広げていく。4週間あれば、学生のほうも企業の取り組みが理解できますし、企業側からしても、インターンシップに参加した学生のキャラクターがわかる。うまくマッチングがとれれば、その後の採用等につながられるのではないかとこのころがあります。

この4週間の長期インターンシップを展開する上で、もちろん企業開拓も必要です。それは、多少教職員が頑張るのですが、企業開拓に加えて、ここでは学生が学生を育てるサイクルというふうに書いております。いわゆる事前・事後指導の部分を、既に長期インターンシップを経験した先輩、本科だと4年生が主にインターンシップに行きますが、その場合5年生、1年前にインターンシップに行った学生が4年生の指導をしていくようなループをどんどん回せば、学生自身が指導役、教員みたいな立場という形で活動ができれば、5年生の能力も上がっていくだろう。このループをうまく回すことによって、4週間のインターンシップの学生を増やし、最終目標としては、31年度には120人をこの4週間インターンシップに派遣したいというふうに考えているところです。

以上で、4学期制及び長期学外学修について、説明を終わります。

(議長)

ありがとうございました。メインの議題ですが、いかがですか。

(津田委員)

まず、お聞きした限りでは、4学期制にして、短期集中的に学ばせていくというのは、非常にいいことだと思っております。

先ほど、科目を減らすということをおっしゃっておられたと思いますが、それは、4学期制とは必ずし

もリンクしない話で、例えば2学期制であっても、科目を減らすかどうかという問題は別だろうと思っ
ていますが、関連があるのでしょうか。

(高度化検討委員長)

先ほどの科目を減らすっていうところは、私の言葉足らずがありました。「同時に学ぶ科目を減らす」
という意味で、言葉を使いました。この絵にあるようなイメージです。縦向きに見たときに、座学が半分
になります。

(津田委員)

ですから、要するに学ぶ科目が全体で減るわけではないということですね。

(高度化検討委員長)

そうですね。

(津田委員)

要するに、1学期の中で、週2回やることによって、短期集中的に当該科目を学ばせて、トータルでは
従来と同じということですね。

(高度化検討委員長)

そのとおりです。アウトプットの質は、やはりキープしたいので、教育内容、学習内容については、今
と極端な変化はないようにします。

(玉田委員)

恐らく4学期制にすることによって、短期集中型っていうことで、成果は出るだろうと思いますし、そ
の成果の最終的な測定、これは、知識の定着率ということですが、これは、テストを行うのかどうかって、
わかりませんが、例えば、先行している大学。先程、八戸高専さんは今年度ですから、例えばもう既
に4学期制を始めていらっしゃる中で、数字の効果の中で、恐らく知識定着率、いわゆるテストの点数が
上がってきたんだろうということがあって、恐らく導入していらっしゃるんだろうということが、まず
1点ある。

もう一つは、短期の場合の期間の集中の場合と、時間、学習時間っていいですか、講義の時間もからむ
のではないかと思います。例えば、陰山メソッドのほうをやっている陰山先生の場合で言うと、やはり小
学校も中学生も、長い授業より短い授業がいいとかいうふうになりますから、いかに知識定着率を上げる
ために集中をさせるかというところでの工夫は、これから期待できますし、いろんな面で評価、成果をと
っていただきながら、改善していただければいいというふうに思います。意見です。

以上です。

(議長)

ほかに何かございませんか。

従来の前期・後期というときの時間割というと、基本的には4月1日から8月5日というのは、余り変
わらないんですね。

(高度化検討委員長)

そうですね、前期はそうです。4月1日スタートの8月5日、大体こんなものです。ただ、後期が若干
遅くなります。

今までは、後期を10月1日からスタートしていましたが、このカレンダーでは14日まで夏休みです
から、約2週間分夏休みを増やしているという形です。

(議長)

あとは、ここに書かれているとおりで、第3クォーターを、選択科目を集中配置にして、最大125日
間の異なる学外教育もできるような仕組みを入れているというのも、一つの特徴ではないかと見えるん
ですが、理解、これでよろしいですか。

(高度化検討委員長)

この選択科目の配置、集中配置というのは、今のところ希望でありまして、大学の場合は必修科目はそ
れほど多くはないです、割合としては。理工系は多いですが、いわゆる文系の学部は、比較的必修科目は

少ない。選択科目が大部分を占めるという状況です。その前提ならば、例えば第3クォーターに選択科目とかを寄せ集めて、例えばですけど、大学生だと、その科目を2年次は海外に行きたいから、もう全然取りませんよと。そのかわり3年次に頑張っ取りましょうとかというふうな形で、単位を履修していくという考え方ができると思います。

一方、高専のほうは、必修科目の割合が現時点では非常に多くて、もう特定講座、選択科目を集中するというのは、今すぐは難しいです。カリキュラムをかなり変えないといけません。

うまく全体の科目を30%ぐらい選択科目にできれば、この絵にあるように、125日の夏休みといえますか、長期学外学修を実施する期間が確保できるというところです。

(議長)

わかりました。結局、時間を確保して、従来、休みのときに海外に行くなり、インターンシップするなり、ボランティアするなり、違う体験をさせるというのが、一つの文科省というか、方針でもあるし、そのことをどう実現するかということ、各大学、各高専が問われているので、それに対してこういうようなことをしたいという御提案を聞いているのですが、よくわかります。

それと、より短い時間で集中させるというので、岡山大は同じクォーター制ですが、60分授業を2つやる。今まで、従来90分の授業だったところを、60分やり、一休みして60分やる90分授業というやり方をしているんです。具体的に言うと、30分延びますが、その分トータルで15回を若干、十数回にするとか、そういうので短い講座にして、そのかわり長い授業に変えてやる。そういう、いろいろなところで、工夫をして、どうというのが一番学習効率が高いか、学生が飽きないように聞かせるということに取り組んでいるところ。

教員の負担も出てきて、教員のほうもこれですと、前期はほとんど授業中。第1クォーターの先生はずっと授業ばかりしているとか、そういうようなのも出てきて、その辺もいろいろとあるのかなと。

(津田委員)

今の関連で、教員のほうの関係ですが、例えば、A先生が持っておられる科目が一つの第1期とすると、その先生は週2回の授業を各クラスについて、毎週、毎日されて、第2期は全くお仕事ありませんよと。大学の先生等の場合、その間は御自身の研究等にかかるというふうになると思うのですが、そういう意味で、例えば科目をクラスによって分けて、前期と後期に分けて、その先生の負担自体は平準化することなのではないでしょうか。それとも、その先生は、もう第1期は全部そこに集中して、第2期はないというふうな感じでしょうか。

(高度化検討委員長)

現時点の思想としては、集中型です。第1期に集中、第2期はフリーの時間等をつくりたい。今は、通年をどう科目を配置していくのか、どの学期にどの科目を開講するかですけど、今、シミュレーションを行っている段階なので、あんまり具体的には説明ができませんが、思想としては、教育の空き時間、特定の学期の空き時間をつくりたいというのがあります。

(安部委員)

海外学習と単位との絡み。海外で研修したのが、単位として認められるのか。

(高度化委員長)

はい、単位と連動します。認められます。

(安部委員)

インターンシップは。

(高度化検討委員長)

インターンシップも認められます。今も認めています。

(安部委員)

そうですか。

(山田委員)

本校の目指すゴール。こういう中に、地域のニーズや動向を踏まえた「地域に役立つ宇部高専」の実現

を加速するという非常に大きなテーマを掲げておられると思いますが、そういったことと、先程、前段で校長の説明があったときもそうですが、恐らくそれにもつながっているのでしょうかね。

私は産業技術センターにいますが、センターには年間で3,000から4,000件ぐらいの技術相談がありますね。我々の原点といいますか、センターの生い立ちのときに、県内企業の技術支援という大きな命題を持っている訳ですから、まず企業さんともフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションをしましょうというのが、今年で、前の直営の所長からいうと8年目ですけど、毎回4月に言っているところです。これが、センターの一番の、ある意味で宝とも思っているのです。

そういった意味で考えたときに、先ほどの長期インターンシップ。センターにも来ていただいて、一緒にやっただいてるところですけど、どちらかというところ、「こんなことやりたいのでセンター受け入れてくれますかね」ということで、うちのできるところはやっただいてるところですけど、特に企業さんの場合には、そういったことも当然一つです。先程言いましたPBLではないですが、企業ニーズをあらかじめ把握をするといいますか、それを例えば、学生さんに少し勉強させてもらう。そのうち全部が全部ではないですが、一部は大体高専へ持ち帰って、いわゆる高専の取り組みとしてもやっていくというような、いわゆるPBLのPも、いろんなプロジェクトなのか、プロブレムなのか、いろいろあると思いますけども、県内企業、いろんな形で課題を抱えている。全て申し上げた数が研究開発されることはあり得ないですけども、そういった繋がりを持つことが、相手の企業を知ることにもなるし、企業にも高専を知ってもらうことにもなるのではないかと。

Uターンの方については、コーディネーターの方がうまく立ち回ってらっしゃるという話が出たのですが、そういった部分について、今申し上げましたように、是非、私ども、産業技術センターがありますし、高専の先生方とも一緒になって県内企業を回らせていただいて、これは、短期間というのではなくて、できるだけ日常的に、日ごろから回って、ニーズをうまくつかまえておく。だから、その出口がインターンシップであったり、或いは、場合によっては、高専としての研究テーマになるかもわかりませんし、いろんな形の取組があってもいいと思うのです。

まず出発点として、システムのそういう企業訪問は、実は職員にノルマを課しているんです。年度の初めにこれだけは回ってくださいと。アバウトですが、山口県のものづくり企業が実際2000社くらいありまして、産業技術センターが関わっているものって、大体800社ぐらいというふうに思っています。残りの1,200社、アバウトですけど、イメージということでの考えは、税金は払っていただいているけど、何の恩恵にもあずかってない。申しわけないと私は思っています、だから、新規をしっかりと開拓していきたいということ。

そうはいっても、年間、職員には最低250から300ぐらい回ろうと。そのうちの50社は新規、センターが関わっていない企業を回ろうと。その回り方も、実はいろんな形があるんです。地場からの企業もありますし、誘致企業といいますか、今ですとテルモさんあたりがそうだと思いますけども、そういったいろいろな企業をぜひ一緒に回っていただくことが、いろんな形につながるのではないかとというふうに思って聞かせていただきました。どうぞよろしく願いいたします。

(徳永委員)

今の言われたことと連動しますが、海外体験プログラムなり、企業インターンシップをして帰ってきた学生さんにどのようなフォローをされているかというところが気になる。例えばインターンシップを1週間、我々もインターンシップを受け入れていますが、受け入れるときに最近思うのが、大学生もいますが、うちの会社の意見があるのでしょうか、基本的にかなり基礎的なところが弱い。基礎学力が落ちているというか、卒論の研究をさせられているので、その部分のレベルは高い。その専門分野においてはありますが、もっと基礎科学的なところを問われると、途端に弱いとかいうのが顕著に見える。それは、新入社員でも一緒ですけど。

そういうところで、インターンシップをやられた後、企業でどういうところが対応できなかったかを学生さんから聞くことによって、それを教育に戻してもらえると助かるというのはあります。

専門的なものを知っていればどうにかなると言われますが、そうじゃなくて、野球ならば、キャッチ

ボールできないのが、速い球投げられる訳ないよと。極論を言っていますけど、そういうときには、あのときにキャッチボールで何回落としましたよみたいなことを、学校に持って帰ってもらって、この部分を教育で要るのだとか、そういうところをどういうフォローをされているのか。その内容のほうはいいのですが、そのあたりも考えてもらえれば、インターンシップなり、また、海外体験が有意義になるのではないかと思うことがありますので、考慮してもらえれば、より良くなるのではないかと考えています。

(高度化検討委員長)

ありがとうございます。現在、本校では、インターンシップに行く学生が、本科生と専攻科生がいます。専攻科生は3週間行き、それなりにいいのですが、本科生は1週間、実質5日間です。5日間で一体何が学べるのだろうかといったこと、正直、私も思っているのです。そこを5日、1週間の4倍の4週間に持っていくと、必然的にインターンシッププログラムを事前に企業様と本校とである程度つかんでおかないといけない。それをつくる中で、今、お話がありましたように、PDCAが回せるような枠組み、学生支援もPDCAを回せるように展開していきたいと思えます。

(徳永委員)

私は、1週間に4週間にされる、これもいいと思うのです。4週間にされたことがゴールではなくて、4週間にして得られた情報をさらに高専さんのPDCA、それをしっかりと、システムをやはり期待します。そういう意味です。

(久保田委員)

このインターンシップ制度というのは、教育と社会をつなぐ点で、非常に重要だと思います。書いてらっしゃいます「地元への就職」ということにも、非常に有効だと思っておりますし、日本社会全体で見ると、大手の企業、このインターンシップを非常に戦略的に使っている訳ですね。インターンシップに入るためにも試験があったりする。大企業のインターンシップは、激戦の中でインターンシップ制度を勝ち取って、そして就職につなげる。或いは自分のキャリアアップにつなげるとかというのが、今、日本社会の大手企業がやっている学生人気ランキングの高い企業のインターンシップ制度だと思います。

山口県の場合は、この協議会があります、インターンシップという。これを通じてやってらっしゃいます。市役所もそうです。ですから、今おっしゃったように、3日から5日が標準で、企業さんもインターンシップ協議会に出す。役所も、大学、学校もそうであると。ですから、非常に硬直的な中でそういうのをやっていますし、一方で、そういった大手の企業が盛んにこういうのをやりますから、地方の学生さんでもそっちを見てしまいますよね。あそこのインターンシップ取れたのか、おまえ、すごいなといったような。それで、就職に繋げていく。

ですから、私ども、いろんな大学から福祉の学生さんとか、インターンシップで受けますけど、この協議会を通じてやりますから、期間が短い。一応勉強していただきますけど、お客様のような状態。一緒に行って、現場見て、ああ、こんな仕事ですかという。

体験としては非常に重要だと思いますけれども、やはりこれから地元就職で、地元の企業の魅力、或いは働くことの意義から、もう少し柔軟な仕組みをつくっていく必要があると思うので、後に御提案もしたいなと思っておりますけど、もう少し連携した、折角こういうメンバーでやりますので、効果的なインターンシップ制度で、長期と打ち出していってらっしゃいますから、この協議会に拘らず、独自のものを商工会議所、或いは企業さんとやって、大手がやっているようなものを作っていく必要があるのではないかと考えています。

今の制度の中だけでしたら、おっしゃっていただいているような御指摘。どうかと疑問を持っていたところですので、こういうふうに戦略として調整をされるということでしたら、是非、新しい仕組みを御提案したいというふうに思っております。いかがでしょうか。

(高度化検討委員長)

具体的にいただきました連携ですよね。自治体、企業、そして学校とかの連携なくして長期インターンシップは実現できません。

ただ、全ての学生を長期というわけではありませんので、相変わらず1週間のインターンシップに行く

学生もおります。その部分は、これまでと同じインターンシップ推進協議会、インターンシップのマッチングをお願いしていきます。ただ、一方で長期のほうに関しては、私どものほうから、市役所でもそうですけども、各企業に出向いて、受け入れをお願いできるように、一緒にプランをつくっていきたいと考えています。

(師井委員)

少し関連することによろしいですか。中学校のほうの立場からですけども、中学生も職場体験ということで、いろいろなことをやっていますが、今日、実を言うと、昼からJ C、宇部青年会議所の方とか、商工会議所の青年部の方をお呼びして、1年生の子供たちと小集団で、働くことの意義とか、働くことの喜び、苦しさ、今後、どういうふうに勉強したらいいよとか、また、働くときにはこうやったらいいよって。地元で働いている若い社長さんたちですから、子供たちにいろんな話を多分してくれると思います。子供たちも、いろんなことを吸収してくれると思います。

今、中学生ではコミュニティースクールという制度で、地域を愛し、地域から愛される生徒の育成が、この「育成」ということで進んでいます。こういうグローバル社会の中で、コミュニケーション能力をしっかりとつけながら、未来を生き抜くたくましい子供たちを「育成」ということを目標にしています。例えば、去年、三谷校長先生にお頼みして、高専に行っている本校の卒業生が、放課後に勉強に教えに来てくれました。中学生を高専生が教えてくれるというのは、非常にありがたいことで、そういう広がりも含めて、高専も、上宇部中学校の身近にあるし、いろいろな取り組みをされている。今年だけではないとは思いますが、正式には決まってないですが、進学校の普通科よりも、希望は高専のほうが多くなっているのです。そういう意味でとても期待されているところもあると思って、連携ということが出ましたので、ありがたいと思っています。



海外体験研修とか、いろいろ海外に行かれたようなことを、これも去年お話ししましたが、是非、中学生たちに教えていただきたいと思っています。自分が知識として得たようなことをインプットするだけでは本当の定着はないというふうによく言われています。覚えよう、覚えようと思っても覚えられない。人に話すとか、書くとか、アウトプットにしてこそ、本当に知識とか技能は定着すると言

われていますので、まさに子供たちに高専の子が教えに来てくれて、その子供たちがきちんとしたコミュニケーション能力がなければ、子供たちはわからない訳であって、また、海外研修をしたり、いろんなことを中学生に教えに来てくれるということは、非常にありがたいことだと思っています。

今、校長先生と計画しているのが、本校が宇部市の中心校でありますので、できれば宇部高専の子たちに授業に教えに来ていただいて、そして、理科教育、数学教育で子供に興味、関心が出て、それが中学校に広がっていくことで、宇部市へ貢献をしていただけるとありがたいというふうに思っています。

絆というか、連携をすることによって、やがては、この地域を支えてほしいと。受け入れ、もちろん仕事の問題がありますから、そのあたりはなかなか難しく、外に出る子もいると思うのですが、やはり宇部で育った子供たちが、宇部を愛し、宇部に貢献できて、愛される、そういう子供たちになってほしいということを、真に中学校の子供たちを見て思っています。

よろしく願いいたします。

(玉田委員)

提言というか、質問ですが、このようにプログラムを変えたり、インターンシップをしたり、海外研修をしたり、今の学生さんは非常に恵まれている。ある面では、全部、お膳立てですね。官民だってお膳立てしてあって、ここまでしてやらなければいけないのかというのは、本音の部分で実は私あるのですが。

何故かというと、学生が学生さんを教えるというか、本来は、学生がお互いに刺激をし合う。おまえどうか、俺はどうかっていうことを言わなければいけないのです。全部、パソコンとかインターネットとか、教師から教えてもらうから一方通行ですよ。先輩、後輩あるでしょうけど、学生同士で本当に刺激し合ったら、「よし、俺もやってやろう」と。こういう気持ちになる筈だけどもなっていないから、みんなが上から教えてもらう。受け身になってしまうのではないかというふうに思うので、是非、お互いが、学生さんが学生さんを刺激し合うような授業、例えば、お互いが知識をひけらかすというのではなくて、「おまえ、知っているかこれを。俺、知っているよ」ということを言わないと、恐らくレベルアップしないのだろうというふうに私は思っています。

そういったことをすれば、例えば、海外でもこんなことをすることも非常に大事なわけけど、「俺は1年休学して海外行ってみたいよ」と。「先生、行かせてくれよ」という方も出てくるかもしれませんし、そういったことを逆に言ったら認めてあげるような制度もあっていいかもしれません。全部制度、制度、仕組み、仕組みでやっているから、全てが同じような人間ができてしまう。よく金太郎飴と言うけども、そういうふうなものを求めている訳じゃなくて、そういうふうがいいながら、企業の側になると、みんな、「個性を求めます」と我々言いますよね。そうならない。結局は、教育の中においては。結局は、同じものが全部できてきてしまう中で、そういった刺激あるような教育をしていただければ、非常に助かるというふうな私の私見です。

(校長)

大変、ごもっともな御意見だと思います。我々も教育の場におりますと、年々、学生が変わってきている。これは、よく考えますと、やはり環境自体が変わっていますし、我々の時代とは全く違った環境で育ってきた結果ではないかと思うのです。

例えば、外で遊ぶということがございません。家の中でスマホやって、コンピューターやっている。それから、つき合う範囲も、やはりコンピューターとかスマホが中心で、直に何かグループをつくって、何かしようということの経験がほとんどない学生が入ってまいります。

そういう中で、どうやって彼らの隠された能力を引き出すかというところが、教育の側にいる者として非常に課題でございまして、その中の一つとして、我々としては場を提供する。彼らに、海外研修なり、インターンシップの場を提供する。その先は、できましたら玉田委員御指摘のように、自分で課題を見つけて、或いは外国の人の価値観に触れて、自分がどうするかということを経験してほしいということなんです。

ただ、その場を用意するところまで持っていけないと、彼ら自身、やはり内に隠ったまま、そのまま終わってしまうということがございまして、このプログラム、やはり、最終的には学生が自ら。ですから、最終的に海外研修に行く前の事前学習は、前年経験した学生にやらせたりとか、そういう取り組みは要所要所に入れようと思います。ただ、玉田委員御指摘のようなことは、常に心しないと、何でもかんでも我々のところに来て、何も考えずに、ただ行ってきましたといったことになりかねませんので、そこをきちんと、今後、我々のほうで工夫をしてきたいと思っています。

(玉田委員)

校長先生がおっしゃるように、そうだと思いますし、場を用意していかないと、今の子供たちにはできないと思いますから、是非その先は、自分たちで、自分たちの足で歩くのだと、自分たちで開拓するのだという、そういうマインドというか、そこだけはいつも学生さんに言うておいてほしいというふうには思っております。

(津田委員)

おっしゃるとおりだと思いますけど、一方では、例えば電車にいるとつくづく思うのは、かなりの人が

スマホを使っています。何をやっているのかと思って見ると、ほとんどがゲーム。それから、インターネットで何か遊んでいるということで、「学ぶ」ということをわかってない。我々の頃だったら、電車に乗ったら、時間があれば文庫本を読むとか、そういったところだったような気がします。

何か、放っておくとそのままになってしまうのではないかと。自ら、自分で何か実践しようと思っておられる学生さんがたくさんいらっしゃいますけれども、必ずしもそうならないというふうに。やっぱり場を提供するということが、もうやっぱり必要になってくるし、そういう機会がないと。

それから、「学ぶ」ということについても、一方的にただ聞くだけではやはり学べないし、自分で何らかの実践をするなりしないと、身に付かないのではないかとというふうに思います。

自分の経験からしても、大学で講義を受けても、意味がわかりません。例えば、民法の講義を最初に習った時の先生の第一声は、初歩の学生には何のことかわけがわかりません。それよりも、むしろ我々は、学生同士がディスカッションして、そこで学んだことのほうが自分の知識になって、自分で書物を読んで、そして、友人とディスカッションしたほうが身についたような気がします。

そういう意味では、一方的に聞くというだけではなくて、そういうのを、実践の場といいますか、試す場というのが必要だと思います。

ですから、大変恐縮ですが、学生時代はいろんな法律の勉強をいたしましたけれど、ただ、頭で考えて読んだだけではわからないことが、実際に我々の現場で、訴訟を通じて、案件のケースをやっていると、そのケース毎に、この法律理論はこういうふうなのだということで、本当に身につくというふうな経験をします。

実践と教育の中で、本当に身につくように思います。是非、何らかの形で、科目にもよりますが、中学生を教えるということでもいいかもしれません。或いは、友人同士のディスカッションでもいいかもしれません。そういう実践の場というのがあったほうが、より身につくのではないかと思います。

(久保田委員)

こういう新たな挑戦をされ、そして、場をつくっていくということで、非常にいい方向に取り組まれていくことに、多いに期待を申し上げますが、一方で、今の若い学生たち、或いは子供たちは、経済的にやはり貧しいという現状があります。国全体の状況です。こちらの資料で、奨学金制度等を拝見いたしました。先般、工学部の文化祭にお伺いしたとき、工学部の学生さんがおっしゃっていましたが、アルバイト漬けの日です。結局、奨学金も返さないといけない。そういうものが、日本のまだ現状です。

ですから、夏休みが長くなれば、結局はバイト漬けです。そして、いいプログラムつくっても、参加できる子は一部。ほとんどの子は、やはり日々の生活に追われていくというようなことで、私も、現実いろんな会合に出ると、そこに、山大学生です、高専生ですとか、ほとんどの学生がアルバイトに出ています。

ですから、41ページのこの数字を拝見して、非常に奨学金の制度が少ないと思いますので、こういった新しい挑戦をする上で、学生を経済的にどう支えていくのか。そこも、せつかく新たにつくられる場を生かしていく上で欠かせないのではないかと思います。

御承知のように、宇部市民の所得は低いですが、平均的に。山口県も、全体として、大都市と比べたら、県民所得は高いほうではございません。ですから、そういう中で場があり続けることができる学生を増やさないといけない。安定的に通学し、そして、学校が用意した豊かな、有意義なプログラムに参加してもらわなければならない訳です。それが、いい人材を定着させることにもなりますので、是非、新しい挑戦において、奨学金のことも、また御検討いただきたいと思っておりますし、もし今、既に何かあれば、御紹介いただければと思います。

(高度化検討委員長)

経済的な困難を抱える学生の家庭は、確かに多いです。また、高専に入学してくる学生と、普通高校に行く学生の家庭の収入を比べると、高専のほうが少し下がるという事情があります。

その中で、長期の海外研修等に行かせますが、海外の分に関しては、例えば、日本学生支援機構(JASSO)、或いは国のほうが力を注いでいます「トビタテ!留学JAPAN」という仕組みもあります。いずれも給付型です。返還の必要がない形で海外に出て行くことを支援しようということです。そういっ

たところにどんどん申請をしていく。そういう申請して、通らないといけませんから、そこを通るような支援は学校でやっております。

それで、海外に出ていくことに関しては国のお金等をうまく活用しながら、学生の負担を小さくしていくということになっております。

奨学金全般に関しては、どうでしょうか。

(学生主事)

宇部高専も、50周年で、企業等の方々から寄附金をいただきまして、それで海外展開するための基金も作っております。

先程の師井さんの話ですけども、中学校にうちの学生が出向いていろいろな学習をする。岬小学校のほうもやっております。基本的にはボランティアということです。

そうはいつても、高専も独立行政法人ですので、独法のしがらみの中で、毎年もらえる交付金が1割カットというのが来ております。

ですから、そういったこともありまして、活動に対するボランティアではなくて対価を支払っていただくとか、そういったような活動ができるように、できましたら資金の面で検討していただきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

(師井委員)

インターンシップの話に集中しておりますが、別の観点からよろしいですか。

国も含めて、学力の低下が非常に叫ばれている中、県でも非常に力入れています。各小学校も中学校も、授業評価っていうのをやっています。授業が終わった後に、子供たちが、「今日の授業わかりましたか」とか、「こういうことができましたか」とか、「先生の説明はよかったですか」と聴きながら、それをもとに、先生方が授業の質を高める。もちろん、子供たちの意思とか、学ぶそういう気持ちの強さも必要ですが、先生自らが子供たちにわからせているかと。そういう方向で今、時代は進みつつあります。ですから、非常に大変です。よくわかる子もいれば、小学校からの積み重ねが非常に難しかった子がいるから、どこまでを、どのあたりに基準を合わせて授業をするかということ、補習学習したり、いろいろな手を使っています。

大学のほうでは、例えば、そういう授業改善とかいうことで、授業評価とかいうことをされることはありますか。

(校長)

毎年のようにやっていますけども、やはり改善というのは非常に難しい面がございまして、勿論、いい授業をされる先生もいますけども、学生から見ると、ちょっと難しい授業というのはあります。その辺のところをどうやって改善するかというのが、非常に課題になっております。

先生が御指摘のように、高専における学力、全国どこの高専でも学力低下がやはり深刻な問題でございまして、今すぐにはできませんけども、機構本部としては、科目数を減らすべきではないか。若干、消化不良気味のところがございまして、その代わり、きちんとした基礎学力、それこそ徳永委員御指摘のように基礎のところをしっかりとやりましょうというようなことを、打ち出しつつあります。

ただ、今の在籍学生に対して、すぐカリキュラムを変えることはできませんので、何年かのスケジュールを立てて、そういう試みをする。そして、大学並みの単位の数え方につきましても、当然、自学自習もございまして、自学自習はやはり充実させる。そのためにも、その自学自習、何をすればいいか。ただ課題を出しておけばいいだけかということとそうでもないようです。そのところ、今後、我々も、暗中模索でやりますけども、常に改善する必要があると思っております。ありがとうございます。

(久保田委員)

高等教育において非常に努力されているのと比べて、基礎的な学力をしっかり身につけるべく、義務教育の問題、非常に大きいと市長になってつくづく実感をしております。

ようやく今、首長が教育委員会と一緒に、首長が教育行政について教育委員会を開けるという教育委員会制度が始まりましたので、今、そういったことも、宇部市でも始めております。英語教育、或いは土曜日等でも、もっと学力の補強をしないといけない時代、或いは生活保護受給者の家庭等、学校に十分行かせられない状況の御家庭とか、本当に生活の厳しさというのが地域社会に広がっているということを目の当りにしております。

ですから、先程御指摘のありました、本当なら専門的な学びをしなければならないのに、基礎的なところが身につけてないということ。基礎教育において、義務教育における責任、非常に重要だと思っております。

ですから、徐々に学力、学生のレベル、大分上がってまいりましたが、まだまだ多くの課題を持っております。一人一人の生活習慣の問題等を含めてですね。

ですから、地域社会の状況というのは、地域に立地をしていただいている高等教育においても、大きな影響を及ぼすというのは、この諮問会議に何回か出させていただく中でも、痛感しておりますので、義務教育のほうと連携をしながら、今日御指摘されたことも、また教育委員会にもきちんと報告をしたいと思っておりますので、どうぞ宇部市の子供たちをよろしくお願ひしたいと思います。

(師井委員)

市長が言われましたように、また頑張っていきたいと思っております。

特に、1人だけでは難しいので、学び合いということで、わからない子をわかる子が教えるとか、そうしながら、アクティブラーニングをし、そして、高い目標も持った課題も設定をする。そういうことも含めて、どんどん基礎・基本から応用へと力をつけていきたいということで、今、課題を持って頑張っておりますので、力をお借りできればと思っております。

全然別件ですけど、地域の祭りに行ったら、本校の卒業生以外の友達が、県外の子と一緒に祭りに来て、すごく触れ合いをしている子がいて、ここの地域、宇部はいいねって言った子たちが、宇部に住んでくれないかなと、そんなことを思ったようなことがあります。

もちろん、宇部に住んでいる子が高専に、山口県に住んでいる子が宇部に転入してくれれば良いと思っております。やはりそういう、大学でもよそから来た大学生が、教員として山口県に残っている子がたくさんいます。そういう意味では、地域を愛してくれて、ここに残ってくれる子が、高専の子たちで一人でもいれば、宇部の活性化にもつながるといふふうに私自身は思っております。

違う観点から申し上げました。

(安部委員)

先程から、今の若い人たちの学力レベルやコミュニケーションがどうかと。そういう中で、今度、市教委のほうの試みですけども、小学生にコミュニケーションを教えるという話がありまして、企業でもコミュニケーションが欠ける。それを是正するには、小学生、或いは中学生の時代だということで、宇部出身の就職、リタイヤされた方で、現実に関東のほうで地元の小学生等にコミュニケーションについて教えておられる方がおられまして、それに興味をもっております。例えば、商工会議所でもそういうセミナーができないか。今度、2月2日に原小学校と厚南中学校でされる。どのような話か、非常に楽しみにしております。結局、社会人になっても、質問するというコミュニケーションで相手から情報を聞き出したり、非常に大事なことが得意じゃない。営業に行っても、当たり前営業しかできないとか、そういう人がどんどん増えているように思っておりまして、そういうところは是正になればと思っております。



ですから、そういうコミュニケーション、生活しているからコミュニケーションしているだろうけど、一歩踏み込んだコミュニケーションというのも身につけていく必要があると思っていて、それは参考にさせていただきたい。

(学生主事)

今までのお話を聞いて、例えば、コミュニケーション、子供達の変化等があり、先程のインターンシップも当初は学校側も企業側も分からないという状況でやってまいりまして、インターンシップ協議会でやっています。でも、もうその殻は、やはり破らないといけないような時期にもなっています。

やはり今の子供たちの状況は、とても多様になっています。どういうふうになっているかという、学習に時間がかかる子がいます。先程のコミュニケーションといったようなところを学校の教育で教えるというところが、今の高専5年間では足りないという学生も出てきております。

それに対して、私たちもきちんと教育しようと思っておりますけども、やはり5年間という時間では足りないから、言葉は悪いですけども、留年という形になっていきます。

そのときに、出口のほうを考えますと、企業さん方には、留年したから悪いというイメージじゃなくて、留年しても学問をきちんと学ぼうということで学んだところを就職等で分け隔てなく評価していただければ、こちら安心して学生の教育、時間をかけた教育等も考えていくことができますので、企業側にはそういったところを期待したいと思っております。また、考えていただければ幸いです。

(校長)

もう一つ、実は4月から障害者に対する合理的配慮という法律が施行されます。これは、もちろん体に障害がある方は当然ですが、精神面。具体的に言いますと発達障害。学力はあるけども、コミュニケーション能力が劣る。そういう人たちに対する個別にきちんと対応しましょうということで、本校でも規則を定めて、一人一人ケアする体制を整えていくのですが、企業さんに伺うと、やっぱりイの一番にコミュニケーション能力がある人を採りたいとおっしゃるのですが、コミュニケーション能力が劣った学生が入ってきて、その学生に対して我々は精いっぱいケアをして、卒業させたいと思うのですが、やはり出口のところ、例えば面接に行くとき全くしゃべれない。学内の面接でもうまくしゃべれない。それから、想定外のことが起こると、パニックを起こして叫びだすとか、そういう学生が実際に今でもおります。一応、学内の担当教員がケアをしておりますけども、法律で定められて、そういう学生にも、その学生に合ったケアをしましょうとあって、出口のところで行き先がないという状況が現実的にもございます。

もちろん、企業で働くということは、非常に厳しいですので、コミュニケーションがうまくとれないのに、仕事させられるかというのはよくわかるのですが、一方では、学校の中では非常に彼らに合った教育・ケアをして、なるべく彼らが成長するように持っていくのですが、100%通常のコミュニケーション能力が身につかないまま、やはり社会に出ざるを得ない。

これを、今すぐは難しいと思っておりますが、社会全体として考えていただく。先程日高主事が言いましたように、企業さんのほうでも、利潤追求が厳しいなかでそういう人を抱えるということは非常に困難な面もあると思っておりますけども、そういう人たちに会って、企業さんも面接いただいて、それなりの対応をしていただきたいと思います。

実は、高専は、そういう学生のパーセンテージが高い。ある精神科の先生に言わせると、とても高いという。どこの高専も一生懸命に対応しています。非常に物理の能力が高い。国立高専は、到達度試験という数学と物理について全国一斉に実施しておりますけども、物理の先生が時間内に解けなかった問題を解いてしまう学生がいて、その学生は大学のほうに編入する能力があつて。或いは、数学の能力に長けている学生は、大学の数学のほうに行ける。ただ、そういう能力はなくて普通の能力持っていて、例えば、コミュニケーション能力とか対人関係がつくりにくい学生がいるということです。

500万円ぐらいの国費を投入して、育て上げて、出口のところではじかれてしまうというのが、最近多くございます。社会全体、日本がある意味では豊かになって、先進国に入って、次第にそういうケアもしようということで、法律が実施されるということですけども、その辺のところも、やはり社会全体で考えていただく必要があるというふうに思っております。

トレーニングをすると、ある程度のところまでいきますが、やはり、その辺のところの御配慮は是非お願いしたいと思っています。

(久保田委員)

補足でございます。先生が御紹介されたように、この4月から法律として施行されますので、全ての企業、学校、障害者差別をしてはならないという、本当に先進国から遅れること二十数年ということで、日本社会がようやくそのステージに上がりますが、私たちの町をいろいろ点検してみると、本当に不十分です。ハードもソフトもです。ハードは、お金をかけてやるにしても、心の中にいろんな差別、そういったものがある限り、幾ら段差を解消しても就職は閉ざされ、学びが閉ざされ、そういうことではならないということで、宇部市も、この施行に向けて様々な準備をしておりますが、今おっしゃっていただいたように、今日お集まりの皆様、どうぞよろしくお願いをしたいと思っています。

また、発達障害については、昨年から宇部市で発達障害の相談支援センターを設け、専門職がそこに常時おりますので、学校との連携、どうぞ御利用され、もちろん基本的には無料で御相談できますので、遠慮なくお使いいただきたい。また、市役所のほうも、障害者就労支援センターを設けて、一般企業に入る前、特に精神や発達障害の方たちをこの長期のインターンシップのようなイメージで、2年から3年、雇用をいたしますので、そちらもどうぞ御利用いただけたら、企業さんも、そこで3年なり経験積んでいると、就職率100%です。ですから、そういった市役所の設けている新しい制度もどうぞ御利用いただけたらと思います。よろしくお願います。

(玉田委員)

企業側から、先程のコミュニケーション力と発達障害。企業の中でも、発達障害について、全く親御さんも御本人も気づかずに就職試験を受けて企業に入って、あるときに突然そういったことがわかる人が結構あるんです。だから、私ども産業医を含めて、そういったダイバシティー推進室もありますので、いろいろな面でケアはしています。そういった点では、社会全体でケアするということができつつあるというふうに思いますし、仮に学生さんの間でそういうふうな発達障害がわかったのであれば、それは素直におっしゃっていただきながら、いろいろな就職の場を御用意する。そういったことを御相談いただければと思いますので、是非、社会全体で支えることができればと思います。

以上です。

(議長)

結局、フィジカルな問題は分かるので対応は結構できるのですが、やはりメンタルな面はなかなか難しい。ここは大きな悩みで、大学の教員も対応しますが、教員自体が専門家ではないので専門家のサポートが必要です。専門家でないと対応できないところが必ずあり、メンタルな話というのは非常に気をつけて対応しないとということがあります。

何かほかにごございますでしょうか。

(久保田委員)

提案でよろしいですか。最初に御説明いただいた中で、Uターンのシステムをつくって、地元に戻って、19人ぐらいが地元企業に就職されたという話があって、そこに高専のOBの方がコーディネーターになってらっしゃるということですが、これはどうでしょうか。市役所の政策と連携をする、或いは商工会議所と。要は、みんなでこの仕組みを強化したらどうでしょうか。

と申しますのは、経産省のサイトを見ていただくと、宇部市は全国の地域の暮らし易さ、生活コスト等のランキングで、ベスト10です。夫婦であったり、特に30代、子供連れとかは7位が出されています。ですから、そのサイト見て、帰りたいたいと思ったり、或いはどこか地方に行きたいと思ったときに、ベスト10に入っている都市というのは、非常に選ばれます。選ばれやすい。実際、今、問い合わせが増えていきますし、Uターン者が増えてきております。移住・定住のためのお試し住宅、或いは支援金とか。いろいろな制度を山口県も含めて充実させていますので、帰りたいたいと思っても、住まいはどうするのか、もう親の家も使えないとか、或いは御家族がいれば子供の福祉サービスはどうなのかと。人が引越してくるには、さまざまな条件が必要な訳ですね。

ですから、仕事は見つかった、でも後がわからない。私、企業誘致のときは必ず、最後は魚がおいしい、お酒がおいしいとかって言っています。経営者の心を揺さぶるには、税制優遇だけでなく、社員が引っ越してきていい町かどうか、暮らしやすさ。ですから、小児科もあります、産婦人科もありますを含め、そういうのをパッケージにしてこそ。

私ども、弱いのはやはり就職先をなかなか紹介できない。ですから今、宇部市役所、Uターン者の試験をU I Jターン者と別に募集したら殺到します。単に民間経験者だけでなく、U I Jターン、本当にたくさん。

ですから、最初の話で、そういう御努力をされているのでしたら、連携をさせていただく。そして、商工会議所さんのほうからは、いろいろなニュースを出してらっしゃるので、そういうニュースを出していただく。企業さんも、またそういう枠でやっていただくということで、みんなが連携するともっと加速化するのではないかと思います、いかがでしょうか。

(安部委員)

商工会議所も、今の人口減少に対してどう取り組めるのかということの中で、長年やっているのが、若者の出会いだけのマッチングです。それは、後のフォローはもうお任せ。プライベートですので。例えば若い人たち、全然出会いがない。だから、我々の商工会議所のメンバーの企業さんの社員だとか、そういう人を募って、年に2回、エンカウントパーティーやることにしたんです。

それが、ひょっとして結婚して子供さんが生まれたら人口増に役立つねということ。もう一つ、先ほど言われているUターンで、我々の会員企業の或いは子弟だとか、知り合いだとか、都会からこっちへ帰ってきたいという中で、単なるいわゆる公共の窓口だけじゃなくて、我々の商工会議所だけの中の企業さんで、そういう受入ができないかという話が出ていまして、今、市長が提案された我々の企業もどこまで協力できるかわからないけども、やはり、1ヶ所でやるよりも複数でやるほうが確かに効果的というのも事実。商工会議所もどういう形で取り組めるかわからないですけど、一緒に連携をつくっていくとなると、それは我々も賛成します。ぜひ参加します。

(津田委員)

私自身がUターンしていますので、現実的なもので申し上げますと、一つは「戻ってきたい」という気持ちがあっても、まず、戻ってきたときに仕事があるのかということがあり、もう一つは配偶者の問題があると思います。

私の場合、仕事自体がありますので、定年になり役所をやめて戻ってきた訳でありますけども、私の同僚なり、或いは先輩なりから、ある意味ではうらやましがられます。「君はいいな」と。というのは、私の場合、たまたま妻が同じ県の出身でございますので、戻ること自体特に家族の反対もない。むしろ家族も喜んだということもありますけども、同僚等の話ですと、「いや違う」と。うちの妻は東京育ちなもので、やはり嫌がると。妻からすると、「私の県のほうに帰ってよ」というようなこともあるわけでございまして。

そういう意味で、やはり家族が「その土地に行ってもいいな」というふうに思えるような、働き口ももちろんあると思いますけども、そのような町にさせていただけるような町づくりも含めてよろしくお願ひしたい。

(議長)

やはり、高専の使命を考えると、今のお話、大変重要だと思います。これは、大学を含め高等教育機関の基本的には使命だと思います。これから高等教育機関がどういう形で生き残るか。山口大学も同じ課題に取り組んでいこうということは、今回の大きなCOCプラスもありますので、今のお話等は、是非、我々も参加させていただきたい。

それと、常盤工業会という大きな同窓会もございます。その人たちも「帰りたい」ということが結構あるんですけども、ただ、情報がうまく伝わらないのだろうと思います。多分、情報が来るのはまず教員なのです。卒業した先生のところ相談が来て、「帰りたいのだけど」。そこで止まりますね。そこから先が続かない。そこをうまく出せば、次のアクションにつながると思うので、これからやっていかない

といけないと感じています。今回のことは、これから益々、高専の改善に役立つと思います。

いろいろな御意見がまだまだあると思いますけども、予定時間を既に4分超過しておりますので、以上をもちまして、本日の諮問会議の日程を全部終了したいと思います。ありがとうございました。

(7) 校長謝辞

本日は、委員の皆様方、お忙しい中、大変貴重な御意見をいただきました。本校の29年度の取り組みにとどまらず、日々我々が苦勞していることについて、大変参考になる御意見をいただきました。

また、PDCAサイクルを回すとか、インターンシップの後のフォローをどうするか。実はまだまだ課題がございます。その辺のところを、できれば次回の運営諮問会議で御報告できればと思っております。

これから、本当に先行きがどのようになるのかわからない時代に入っておりますので、できることから我々としては着実に積み重ねていくしかないと思っております。そのためには、また皆様方からのいろいろな貴重な御意見を頂戴したいと思っております。どうかよろしく願いいたします。今日は本当にありがとうございました。

(8) 閉 会

総務課長の進行により、運営諮問会議が終了した。